

鳥取県中部地域における域内交流活動の課題
—鳥取県中部地区中山間地振興協議会の取り組み事例を題材として—

藤 本 晴 久

Haruhisa FUJIMOTO : Local Exchange Activities in Central Part of Tottori Prefecture
—An Example of the Attempts by the Encouragement Conference in Central Part of Tottori Prefecture—

鳥取短期大学研究紀要 第63号 抜刷

2011年 6月

鳥取県中部地域における域内交流活動の課題 —鳥取県中部地区中山間地振興協議会の取り組み事例を題材として—

藤 本 晴 久

Haruhisa FUJIMOTO : Local Exchange Activities in Central Part of Tottori Prefecture

—An Example of the Attempts by the Encouragement Conference in Central Part of Tottori Prefecture—

本稿の目的は、鳥取県中部地区中山間地振興協議会の「域内交流活動」すなわち、まちむら交流等の活動を紹介すること、その活動から浮き彫りになった課題や問題点を総括することである。今後、「域内交流活動」をより促進するためには、交流活動を地域社会全体の問題として捉え、交流ニーズの把握、マッチング・システムの確立、情報ポータルサイトの整備、各諸団体の連携・棲み分け体制などを明確化する必要があることが明らかになった。

キーワード：中山間地振興協議会 まちむら交流 マッチング・システム 情報ポータルサイト

はじめに

現在、日本の各地方自治体で、中山間地域対策、地域活性化策としての「まちむら交流」活動に注目が集まっている。山陰地方でも、鳥取県、島根県、県内の各市町村、今回取り上げる鳥取県中部地域¹⁾などが、多くの活動を展開している²⁾。

「まちむら交流」活動とは、「まち≡都市部」と「むら≡農村部」での人的交流活動を通して、中山間地域や地域社会の活性化を図るものである。また「まちむら交流」は、通称「都市農村交流」ともいわれ、その活動対象は主に「域内」と「域外」の二つに区分される。近年実施されている UIJ ターンなどの移住・定住策の大半は、主に当該地域外（「域外」）との交流を目的としている³⁾。

鳥取県中部地区中山間地振興協議会が実施する「まちむら等の交流」活動も、最終的には域外との交流活動を通して交流人口の獲得を目指すものである。この背景には、日本の中山間地域の多くが過疎化・高齢化、後継者や限界集落などの問題で苦境に

立たされていることが挙げられよう。つまり、中山間地域の多くが交流人口の獲得を生命線と考え活動しているのである⁴⁾。

しかし、本稿で対象とするような「域内」の「まちむら交流活動」が進展するのは、中山間地域、つまり「むら」側単独の要因だけで説明できるものではない。経済のグローバル競争に規定された産業構造の変化や、地方から都市への人口流出によって、特定地域内部における「まち」側も従来の活力を失いつつある。これが、域外交流だけでなく、域内交流を加速させるもうひとつの要因である。

周知のように、2000 年代以降、地方から都市（東京圏・名古屋圏・関西圏）への人の移動が加速し、都市と地方の二極化現象が生じている⁵⁾。またこの問題は地方内部にも派生して、地方内部の不均等、言い換えれば「地方内の都市農村問題」、「地方内の二極化問題」を引き起こしていると考えられる⁶⁾。

したがって、中山間地域や地域社会の活力を回復させるひとつの方策は、人と人との交流活動やそれに伴う社会関係の再構築を通して、地域に人の和を作りだすことである。これは山陰地方だけの問題で

はなく、日本の地域社会が解決すべき急務の課題といえるだろう。そのケーススタディとして、鳥取県中部地域の域内交流活動を検討することには意義があると思われる⁷⁾。

1. 中部地区中山間地振興協議会の活動

平成20年10月、鳥取県は、県内の中山間地域の住民生活や景観の保全を目的として、「鳥取県みんなで取り組む中山間地域振興条例」を制定した。この条例は、「中山間地域の振興に関する基本方針を定め、その実現を図るため地域住民をはじめとした県、市町村、県民、特定非営利活動法人、事業者等の役割を明らかにするとともに、協働して総合的な施策の推進を図ることにより、もって豊かで住みよい持続可能な地域社会の実現に資すること」⁸⁾を目的としている。

鳥取県中山間地振興協議会は、この条例にしたがって策定された中山間地域振興行動指針を推進するための組織である。鳥取県内4地区（東部・中部・西部・日野）に各振興協議会がおかれ、市町村、住民、NPO（特定非営利活動）法人、大学、シンクタンク等と協働・連携して地域ニーズ・課題の把握や施策検討を行っている。また中部地区の協議会には、3つの分科会（安全安心な暮らし分科会、特産品の開発・販売分科会、まちむら等の交流分科会）が設けられ、住民生活の課題やその解決策を検討している⁹⁾。「まちむら等の交流」分科会は、行動指針に基づき、域内の「まち」と「むら」の交流を通した地域力の回復を目指している。

2. 「まちむら等の交流」分科会の交流イメージ

そもそも交流活動¹⁰⁾とは、人と人との触れ合いであり、本来それ自身が活力を生み出すものである。しかし、その実現は交流する両者に何らかのメリットがなければ難しい。さらにその活動は、それが「一過性の交流」でなく「継続性のある交流」「持続可

能な交流」へと繋がらねばならない。このような認識を前提に、「まちむら等の交流」分科会では2つの交流活動を想定している。

ひとつは、経済行為を伴う交流である。現在、「むら」¹¹⁾側にボランティア的な交流活動を行う余裕はない。まず経済的に自立できること、つまり、生計を営める交流活動が求められている。そのためには、「むら」側に人を呼び寄せる交流活動だけでなく、「むら」側に一定の経済的メリットをもたらす必要がある。

いまひとつは、仲間づくりが出来る交流、即ち、人との触れ合いが、仲間づくりや人生の生きがいに繋がるような交流である。経済行為を伴わなくとも、技能、知恵、アイデアなどを交流する場合もここに含まれるだろう。

これらの2つの交流を軸として、分科会ではより現実感のある「まちむら交流」活動を目標としてきた。というのも、中部地域内の交流活動がまだ初動の時期にあることや、交流活動そのものが時間と労力を要するからである。また交流活動を持続的なものとするためには、「むら」側、「まち」側のどちらの負担になってはならない。それぞれの組織や団体が自らの実情にあった交流活動を展開する、これが「まちむら交流」分科会のもつ交流イメージである。

3. 平成22年度の取り組み内容

(1) 平成22年度活動の基本方針

「まちむら等の交流」分科会の平成22年度の活動概略は図1の通りである。まず交流希望団体のニーズ調査を実施した。交流希望団体のニーズ調査は、事務局である鳥取県中部総合事務所がデータを収集し蓄積している。収集されたデータはリスト化され、情報が逐次更新される仕組みとなっている。またニーズの集約方法は、中部地域内の各市町や行政区単位で協力依頼をかけ、実施した。

次に、県内交流事例・先進事例の視察を行った。対象とした団体・組織は、経済的に運営が安定して

いる「むら」側の組織や団体である。しかし、域内の先進事例が比較的少ないことから、調査範囲を拡大し、鳥取県東部地域の団体・組織にヒアリングを行った。平成 23 年度以降は、必要に応じて範囲を拡大する予定である。

その後、中部地域内で具体的なモデル交流を促進している。これは、域内における「まちむら」交流活動の課題や問題点を明らかにするためである。この活動の中で、マッチング・コーディネーターの存在、「むら」側のリーダー育成や情報ポータルサイトの整備などの諸課題が浮き彫りになった。最後に、ニーズ調査、県内の事例視察、モデル事業の促進などを通して明らかになった課題と問題点を分析・検討し総括した¹²⁾。これを基に今後も継続して活動を行う予定である。

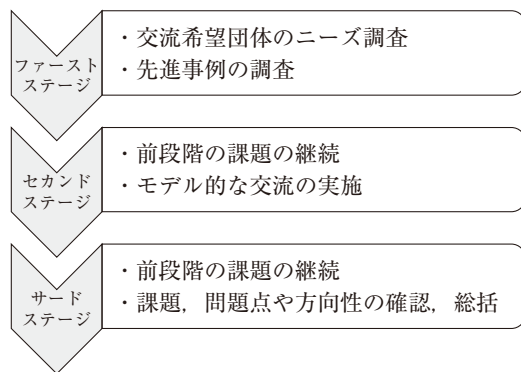


図1 平成 22 年度の取り組み概要

(2) 県内交流事例の視察と紹介

1) 清流遊 YOU 村（倉吉市関金町小泉・米富）

視察日：平成 22 年 7 月 2 日

自然体験活動を中心に活動を展開している清流遊 YOU 村への視察を実施した。この団体は、小泉・米富集落の人々で構成され、フィッシングや魚つかみ取り体験事業を通して、域内外問わず、人を呼び寄せる活動に成功している。また集落内の住民が「むらおこし」を目標として、集落形成・地域再生を進めている中部地域の代表的な組織である。わさびや溪流などの地域資源の発見とその有効活用、「むらおこし」を目標に団結する集落の住民自治や集団形成の在り方、円滑な組織運営に欠かせない女性のバ

イタリティの活用、食材買取方式に象徴される集落内の資金還流システムなど、他の中山間地域の諸団体が見習うべき要素を数多く備えている。特に「むらおこし」や住民自治に関しては、大いに参考とすべきだろう。

2) 鬼入道グリーンツーリズム研究会（鳥取市鹿野町）

視察日：平成 22 年 8 月 6 日

鬼入道グリーンツーリズム研究会は、鳥取県東部地域でグリーンツーリズム活動（棚田オーナー制度、農家民泊）を行う団体である¹³⁾。地域資源である「米」と自然環境を素材にして、域外からの交流人口を獲得し、集落の維持と活性化につなげている。地域通貨「鬼」カードの導入や、農家民泊における連泊禁止制度、お試し定住制度など、集落内の負担が均一になるような措置を講じていることがこの団体の大きな特徴である。例えば、宿泊者が「鬼」カードを集落内で使用することにより、集落全体に利益が還元される。また連泊禁止制度は、特定の農家に負担が集中しない仕組みとなっている。つまり、利益や負担の公平性が集落内の組織・集団形成に役立っているのである。

また情報発信力やマーケティング戦略に長けている点も注目すべきだろう。後述するように、一般的に「むら」側の団体は、情報発信やマーケティング能力が乏しいという特徴をもつ。同研究会のひとつの戦略は、Web の有効活用である。中山間地域団体の情報化は、全国的にも共通課題となっており、他団体も同研究会の Web マーケティング戦略は参考になるだろう。

3) とっとり因幡グリーンツーリズム推進協議会（鳥取市）

視察日：平成 22 年 8 月 6 日

とっとり因幡グリーンツーリズム推進協議会は、鳥取県東部地域のグリーンツーリズムを推進するためのプラットフォームとして設立された¹⁴⁾。加盟

団体は東部地域の16団体である。また情報のポータルサイトとしての機能も有し、各団体によるイベント情報などを発信している。具体的には、加盟団体の体験メニューや取り組みの紹介である。これによって、個々の団体が発信してきた情報をまとめて収集・発信し、情報発信に求心力を持たせることに成功している。また推進協議会の事務局をNPO法人学生人材バンクが管理して、定期的な会員向けの研修会なども実施する。

同推進協議会は、組織面からみれば、行政単独でなく、行政の直轄団体でもない、行政と民間の連合体である。今後、日本の各地方が財政と公共サービス、地方自治と地方主権などの諸問題の解決を迫られることは間違いない。「まちむら交流」活動においても例外ではなく、「行政と民間のコラボレーション（協働）」という観点からみて、同推進協議会の取り組みは注視すべきだろう。

4. 中部地区における域内交流活動の課題

(1) 交流希望団体の状況把握とニーズ調査

中部地域が域内交流活動を活性化させるためには、まず域内の交流ニーズを正確に把握する必要があるだろう。経済行為を伴う交流を志向する場合、「まち」側のニーズに合わせた形で交流活動を行うケースが増えるが、その際には「むら」側に「まち」側のニーズに対応できる余力と体制が必要となる。逆に、「まち」側のニーズを考慮した結果、「むら」側に負担を強いるものであってもならない。これは、「仲間づくり」的な交流を実施する場合も同様である。お互いの負担にならない、かつニーズに合った形の交流をするためには、中部地域における「むら」と「まち」のニーズと状況をより具体的に把握し蓄積する必要がある。併せて、ニーズの効率的な集約方法や活用する方法も検討すべきだろう。

(2) 地域資源の活用と「むら」側のリーダー育成

活力ある「むら」側の団体・組織の共通点は、自

らの地域資源を上手に活用できていることだろう¹⁵⁾。そこには、「地域おこし・むらおこし」に関するビジョンをもったリーダーが存在する。運営が比較的良好な「むら」側の団体は、そのリーダーを中心とした組織が効率的に機能している。リーダーはその仕組みを考案できる能力をもっている、とも言い換えられる。独自の地域資源を有効活用できる人材がいる地域は存続できる、というのはひとつの法則ではないだろうか。このリーダー育成に関して、中部地域においても、研修会や研究会などのより具体的な育成プランを提示する必要があるだろう¹⁶⁾。

(3) 情報発信力の確立と強化

どのような交流活動を行うにせよ、交流ニーズを明確化しなければならないが、同時に自らのニーズを効率的に発信することが求められる。「むら」側で成功している団体の多くは、独自の情報発信力をもっている。中山間地域の諸団体は、どれも小規模な組織であるため、情報発信力が弱いことが多いという実情がある。

他方で、交流活動は情報やニーズの発信があって成立するものであるから、イベントや地域案内についての情報発信力の確立・強化といった取り組みが必要となる。場合によっては、情報のポータルサイト設立も視野に入れなければならないだろう。今後、鳥取県中部地域の交流情報を発信・集約する主体はどこなのか、その役割分担を明確にすることが望まれる。

鳥取県が発行している「中山間地域における地域の宝・地域力事例集」¹⁷⁾の取り組みは、地域資源の発掘・集積、データベース化という意義を有している。今後も継続し、その電子化やWebを用いた域内外への情報発信方法も検討する必要があるだろう。最近では、アグリ・コミュニティビジネスのマーケティング手法として、ACBマーケティングが注目されている。この本質は地域中心のマーケティングであり、中部地域の諸団体も参考とすべきだろう¹⁸⁾。

(4) コーディネーターの育成とマッチング・システム（プラットフォーム）の確立

ニーズを集約・蓄積しても、それが自動的に交流活動の発展につながるわけではない。ニーズを選別し、どの組織とどの組織をマッチングさせるのか、その取り纏めを行う人が必要となる。交流活動における理想は、「むら」側と「まち」側双方で、それぞれが独自のニーズや目的をもち、主体的・自立的に交流活動を行うことである。しかし、多くの「むら」側団体が最初からその能力を持ち合わせているわけではない。したがって、「まちむら」交流活動の初期には、必ず「むら」と「まち」の交流の仲介役を担う存在（マッチング・コーディネーター）が必要となる¹⁹⁾。

さらに、コーディネーターをサポートするシステムと体制である。コーディネーターの仕事の大半が交流ニーズの把握と具体的なマッチング作業であるため、コーディネーターの負担は増加する。その負担を軽減するために、効率的にニーズを集約しその活動を支援するマッチング・システムやプラットフォームが必要となるだろう。例えば、「むら」側の宣伝・広報活動を兼ねた「むら」と「まち」のお見合い会、「マッチング・フォーラム」などの開催も視野にいれるべきである²⁰⁾。

先に見た「とっとり因幡グリーンツーリズム推進協議会」は鳥取県東部地域のプラットフォームである。行政単独の組織ではなく、むら側の諸団体が連合して協議会を創設し、各団体の情報を一括して配信している。主体はあくまで協議会であり、行政は

その支援者にとどまっている。どのような形態をとるにせよ、今後、中部地域独自のマッチング・システム、プラットフォームを確立する必要があるだろう。図2に示すように、どのような組織形態にするのか、交流活動をどの行政が担うのか、NPOを含めた民間が担うのか、担える部分と担えない部分の棲み分けなども検討すべきだろう²¹⁾。

おわりに

最後に、鳥取県中部地域の交流活動についての中長期的な課題を述べておこう。

今後の課題は、より具体的な中長期計画の策定とモデル交流の促進である。「まちむら」交流活動は全国的にも実現化に苦慮しており、即自的な効果はあまり期待できない面がある。交流活動は相当程度の時間と労力かかる事業であるから、長期的視野に立った計画と仕組みを整備することが望まれるだろう。また現在進行中のモデル的交流を促進し、中部域内における交流活動の課題と問題点を引き続き検討する必要があるだろう。

中山間地域問題は、根本的には、日本農業の趨勢と不可分の関係にある。したがって、その方策は、農業政策、雇用政策、産業政策、地域政策などと連携して実施されねばならない。鳥取県中部地域にふさわしい交流活動施策の在り方を引き続き模索する必要があるだろう。

<付記>

本稿は鳥取県中部地区振興協議会及び鳥取県中部総合事務所主催の「鳥取県中部地区中山間地域づくりセミナー」（平成23年3月8日）における口頭報告（報告および資料作成者：筆者）を基にしている。

注

1) 鳥取県中部地域とは、鳥取県が管轄する行政区（倉吉市、琴浦町、北栄町、三朝町、湯梨浜町）を指している。

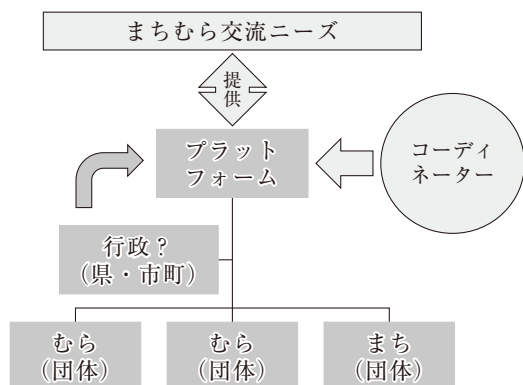


図2 交流推進体制のイメージ

- 2) UIJ ターンを目的とした交流事業が全国的に実施されているが、鳥取県は、平成6年から財団法人ふるさと鳥取県定住機構、島根県は、平成8年から公益財団法人ふるさと島根定住財団がその中心的活動を担っている。
- 3) 鳥取県中部地域における域外交流、域外からの移住・定住施策については、主に「鳥取ふるさと中部広域連合」が担っている。鳥取ふるさと中部広域連合とは、平成10年4月に設立され、現在は1市4町（倉吉市、琴浦町、北栄町、三朝町、湯梨浜町）で構成される広域連合のことである。
- 4) 鳥取県中部地域の農業、中山間地問題については、稿を改めて論じることとしたい。
- 5) 藤本晴久「人の動きはどうなっているのか」秋津元輝編『農村リーダー読本 むらの元気をおこす定住者誘導の手引き』、京都府農業会議、2008年3月、p.5.
- 6) 鳥取県中部地域における地域経済の構造変化と人口移動については、稿を改めて論じることとしたい。
- 7) 本稿では、鳥取県中部域内の「まちむら交流」に対象を限定して考察しているが、現実には「域内」「域外」を問わず多様な交流施策が試みられている。中部地域全域の「まちむら交流」活動を総体として分析する作業が別途必要となるだろう。
- 8) 鳥取県「鳥取県みんなで取り組む中山間地域振興条例(鳥取県条例第63号)」、2008年10月21日。
- 9) 鳥取県東部地域の中山間地域振興協議会の取り組みについては、澤弘一「鳥取県東部地区中山間地域活性化活動報告―集落活動の視点から―」『TORC レポート』、(財)とっとり地域連携・総合研究センター、第33巻、2010年3月、を参照。
- 10) 交流活動の類型化については、さしあたり、徳野貞雄「農山村振興と都市農村交流活動の類型化」『文学部論叢』第96号、2008年3月、を参照。
- 11) 「むら」とは、本稿では、8)の鳥取県条例第63号で規定された中山間地域のことを意味する。また「まち」とは、それ以外の地域を指す。
- 12) 『平成22年度中部地区中山間地域振興協議会「まちむら等の交流」チーム報告書』(執筆：藤本晴久、鳥取県中部地区中山間地域づくりセミナー配布資料、2011年3月8日)
- 13) 同研究会の概要については、さしあたり <http://outdoor.geocities.jp/tottorigt/> を参照。
- 14) 同組織の概要については、<http://www.tottori-inaba-gt.jp/> や「グリーンツーリズム情報 発信へHP開設 因幡推進協」『日本海新聞』2010年11月29日付、を参照。
- 15) 藤山浩「中山間地域づくりの七カ条を考える」(鳥取県中部地区中山間地域づくりセミナー配布資料、2011年3月8日)
- 16) 「むら」側のリーダー育成については、さしあたり、5)前掲書を参照。
- 17) 鳥取県企画部地域づくり支援局中山間地域振興課『平成22年度改訂版 中山間地域における地域の宝・地域力事例集』、鳥取県、2010年9月。
- 18) 大和田順子『アグリ・コミュニティビジネス 農山村力×交流力でつむぐ幸せな社会』、学芸出版社、2011年、p.23.
- 19) 例えば、京都府は、Iターン等による都市住民の農山村移住を推進するため、現地でよりきめ細かい情報の提供やアドバイスを行う「京の田舎ぐらしナビゲーター」制度を平成18年度より発足させている。
- 20) 京都府内の都市農村交流、田舎ぐらしを促進する「京の田舎ぐらし・ふるさとセンター」では、「むら」と「まち」のお見合い会やマッチング・フォーラムを開催している。またナビゲーター制度やメールレターの配信など多様な施策を講じており参考になる。
<http://www.agr-k.or.jp/~kyoto-j/index.shtml>
- 21) 鳥取県中部地域の域外交流活動については、「中部ふるさと広域連合」が主に担っている。今後、関係各所との役割の棲み分け・協力関係の在り方などを検討する必要があるだろう。